

非製造業 3 業種に おける財務分析

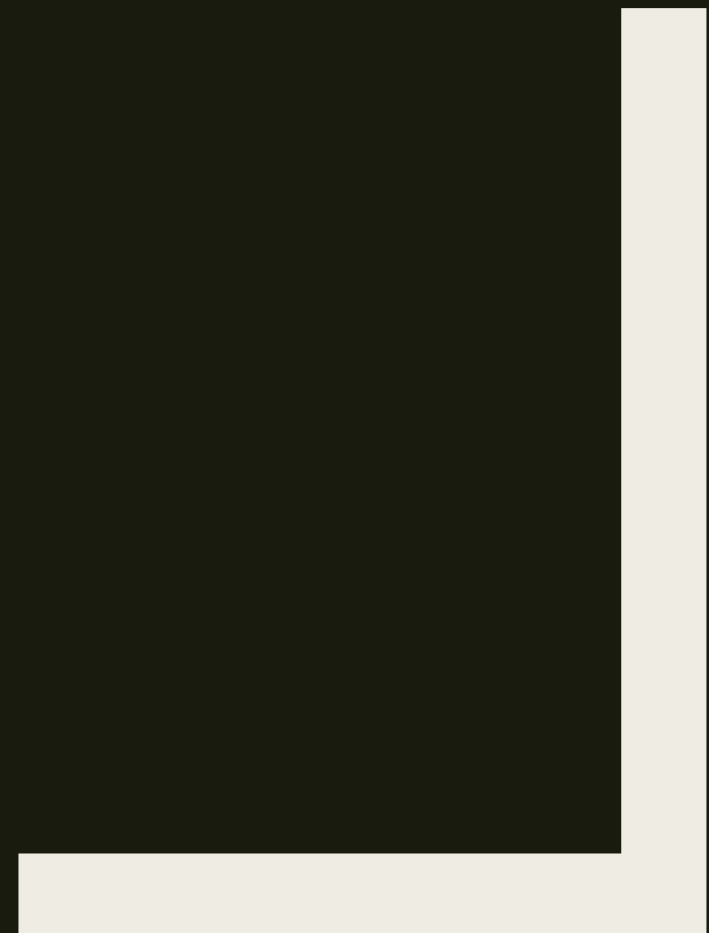
白坂ゼミ

宇田川 里奈

トウメン・ジャルガラ・アシダ

天野 陽貴

1.はじめに



分析対象

コンサルティング業界

- ・ 山田コンサルティンググループ
- ・ 船井総研ホールディングス
- ・ 日本M&Aセンター

映画業界

- ・ 東宝
- ・ 東映
- ・ 松竹

鉄道業界

- ・ 東武鉄道
- ・ 小田急電鉄
- ・ 西武ホールディングス

分析過程

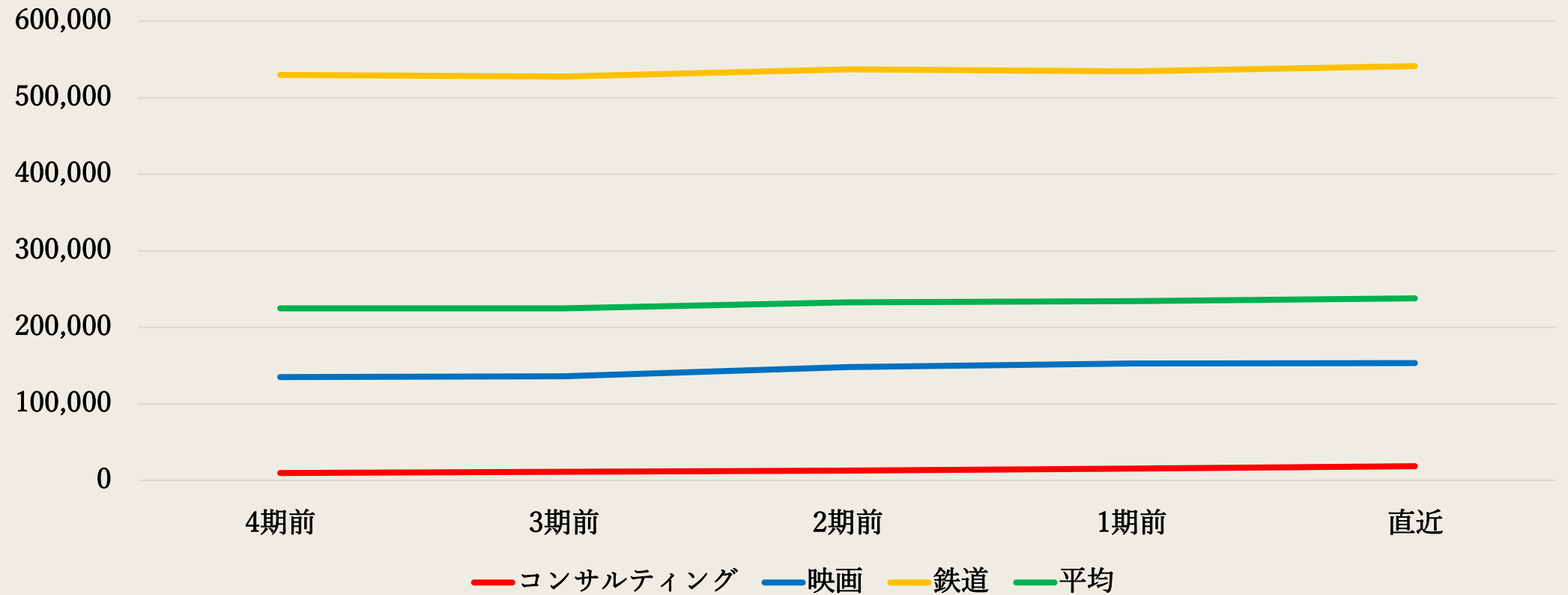
- ① EDINETで各会社(各業界ともに3社選択)の有価証券報告書を参照し成長性・収益性・効率性について分析を行い、それぞれ各業界の平均値を求める。
- ② ①で求めた各業界の平均値を成長性・収益性・効率性の指標で比較し、各業界の問題点(ほかの業界に比べて劣る点)を絞り込む。
- ③ ②で絞り込んだ問題点についてさらに詳しく分析し、その原因について考察する。
- ④ ①～③を参考に各業界の展望について考察する。

2.非製造業に おける分析



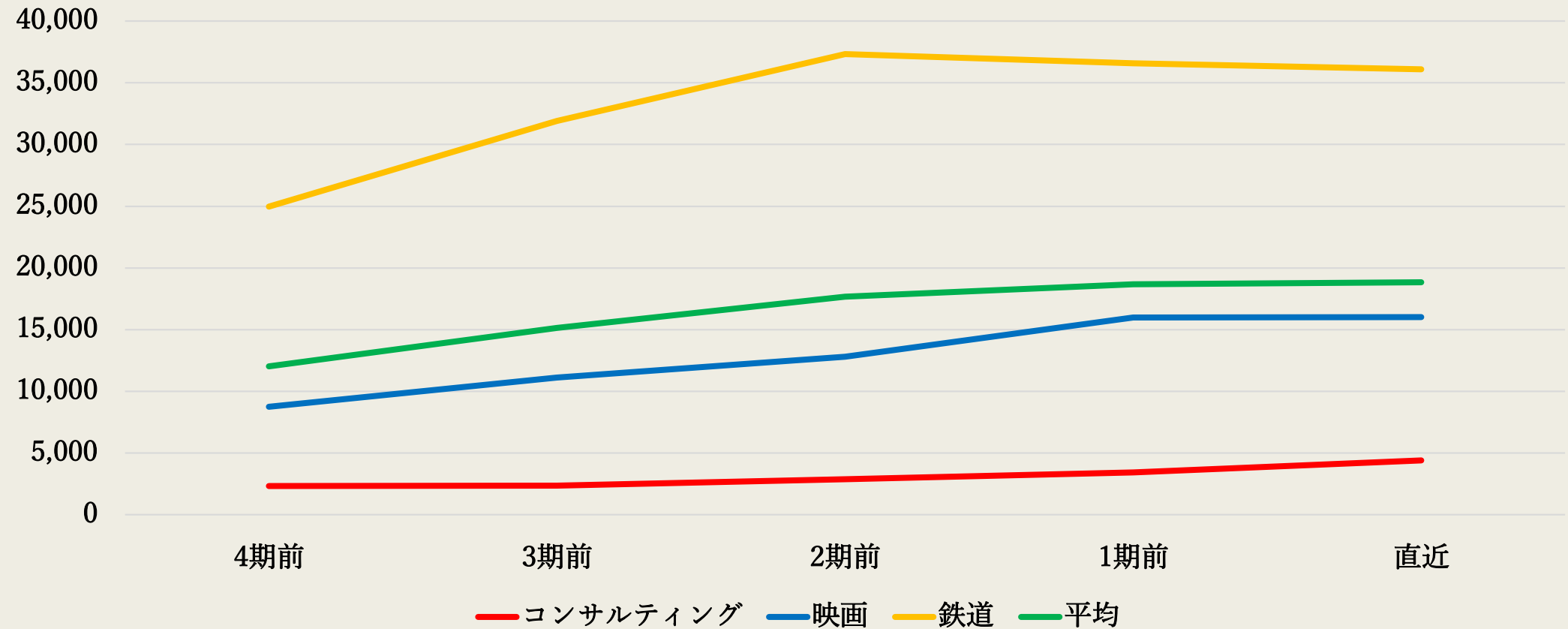
2-1.成長性分析

—1売上高(百万円)



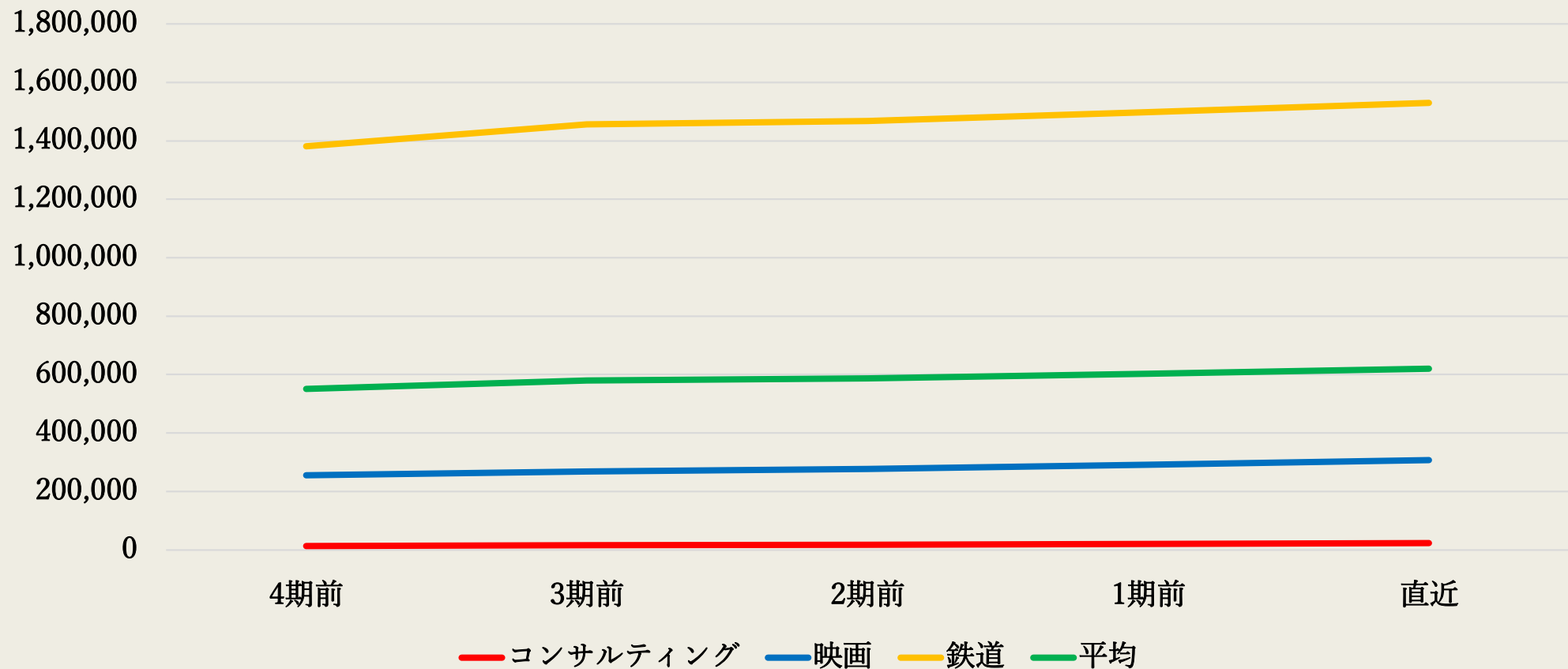
	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	成長率
コンサルティング	9,454	11,064	12,875	15,432	18,807	98.93%
映画	134,924	136,323	148,260	152,711	153,288	13.61%
鉄道	530,092	527,903	537,409	534,642	541,603	2.17%
平均	224,823	225,097	232,848	234,262	237,899	5.82%

－2親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	成長率
コンサルティング	2,317	2,366	2,856	3,414	4,401	89.94%
映画	8,752	11,118	12,810	15,974	16,004	82.86%
鉄道	24,962	31,904	37,326	36,589	36,087	44.56%
平均	12,010	15,129	17,664	18,659	18,831	56.79%

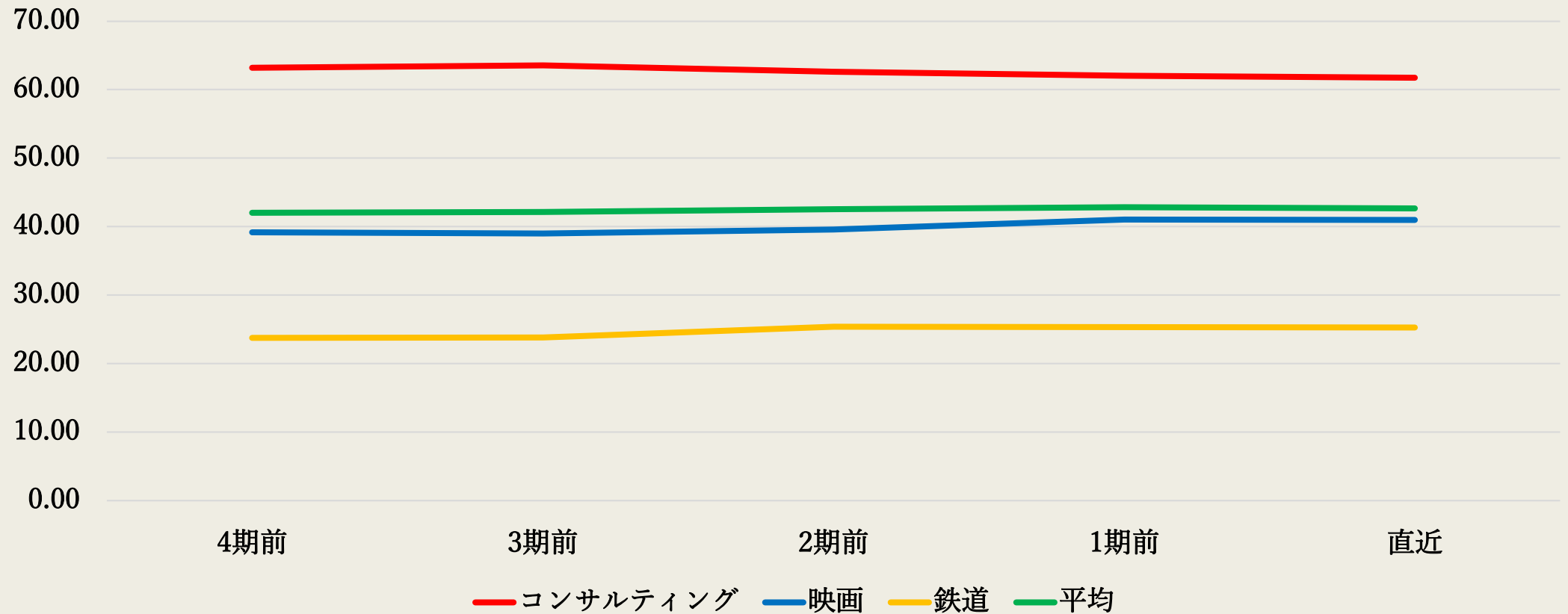
－3総資産額(百万円)



	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	成長率
コンサルティング	13,671	15,695	17,607	19,847	23,537	72.17%
映画	255,404	268,255	276,387	291,324	307,633	20.45%
鉄道	1,381,910	1,456,828	1,467,633	1,498,567	1,529,525	10.68%
平均	550,328	580,259	587,209	603,246	620,232	12.70%

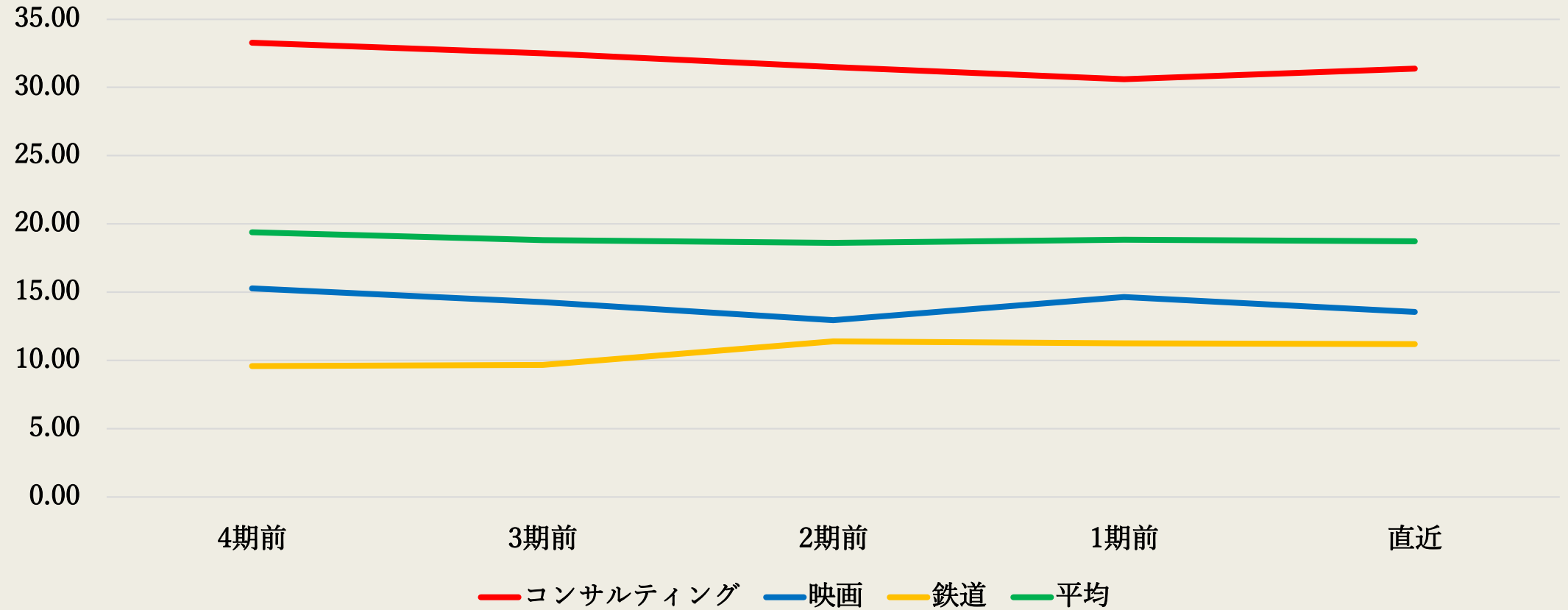
2-2.收益性分析

－1売上高総利益率(%)



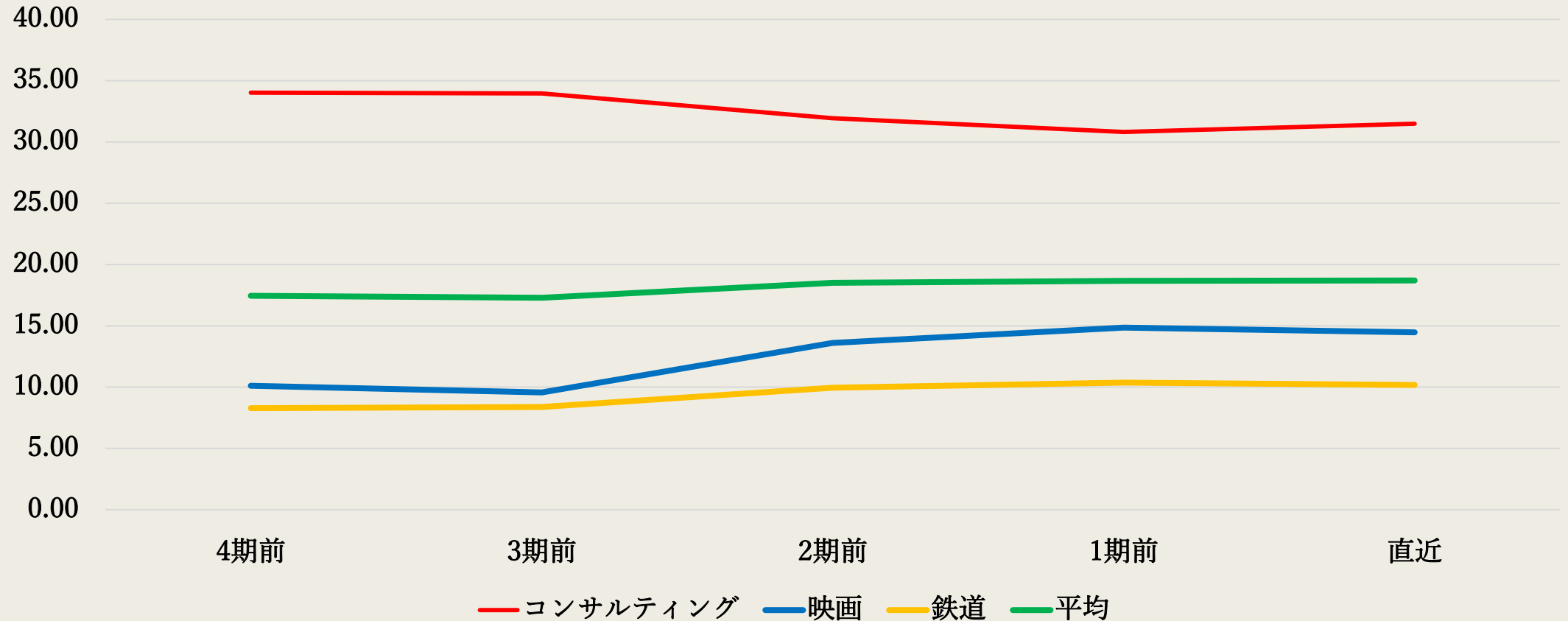
	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	63.21	63.57	62.62	62.03	61.75	▲1.46pt
映画	39.16	38.97	39.57	41.04	40.97	1.81pt
鉄道	23.72	23.83	25.37	25.34	25.24	1.52pt
平均	42.03	42.12	42.52	42.80	42.65	0.62pt

— 2売上高営業利益率(%)



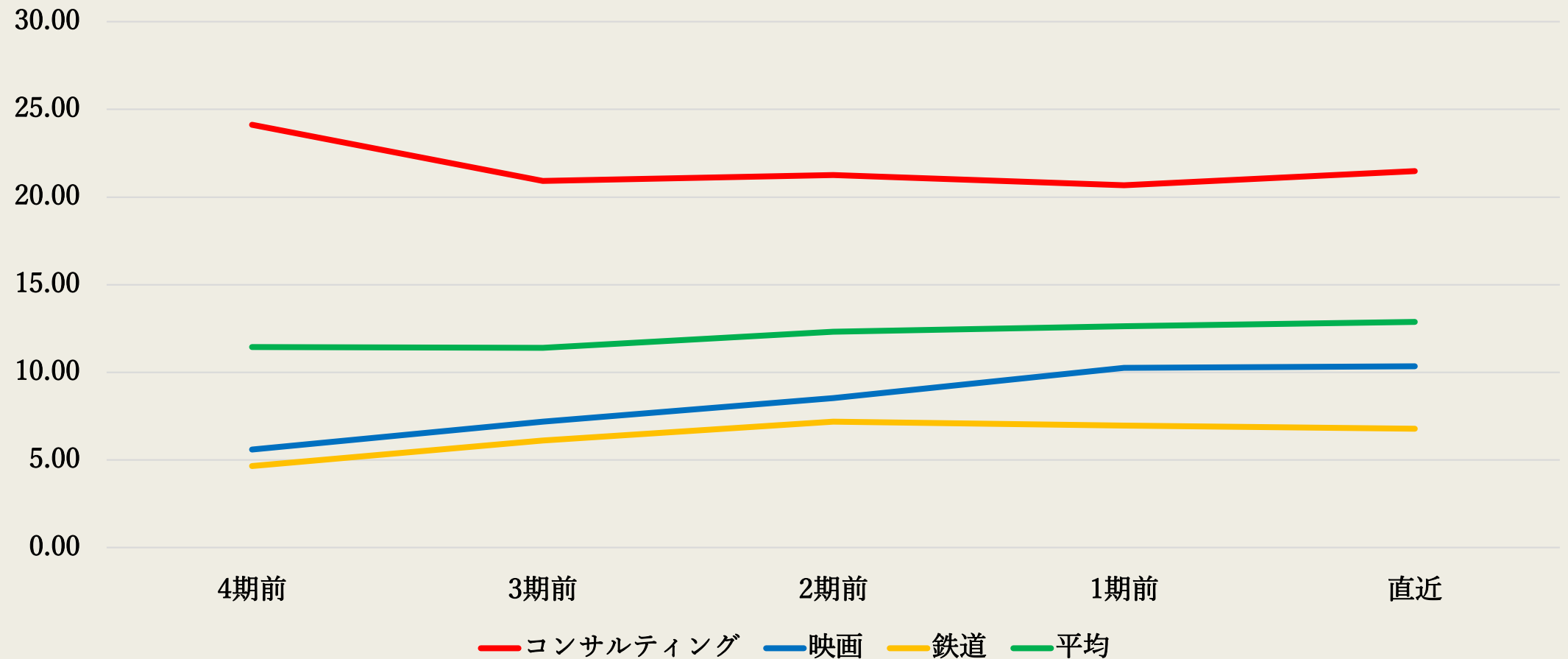
	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	33.28	32.51	31.50	30.60	31.39	▲1.89pt
映画	15.27	14.28	12.93	14.63	13.55	▲1.72pt
鉄道	9.57	9.67	11.39	11.25	11.20	1.63pt
平均	19.37	18.82	18.61	18.83	18.71	▲0.66pt

— 3売上高経常利益率(%)



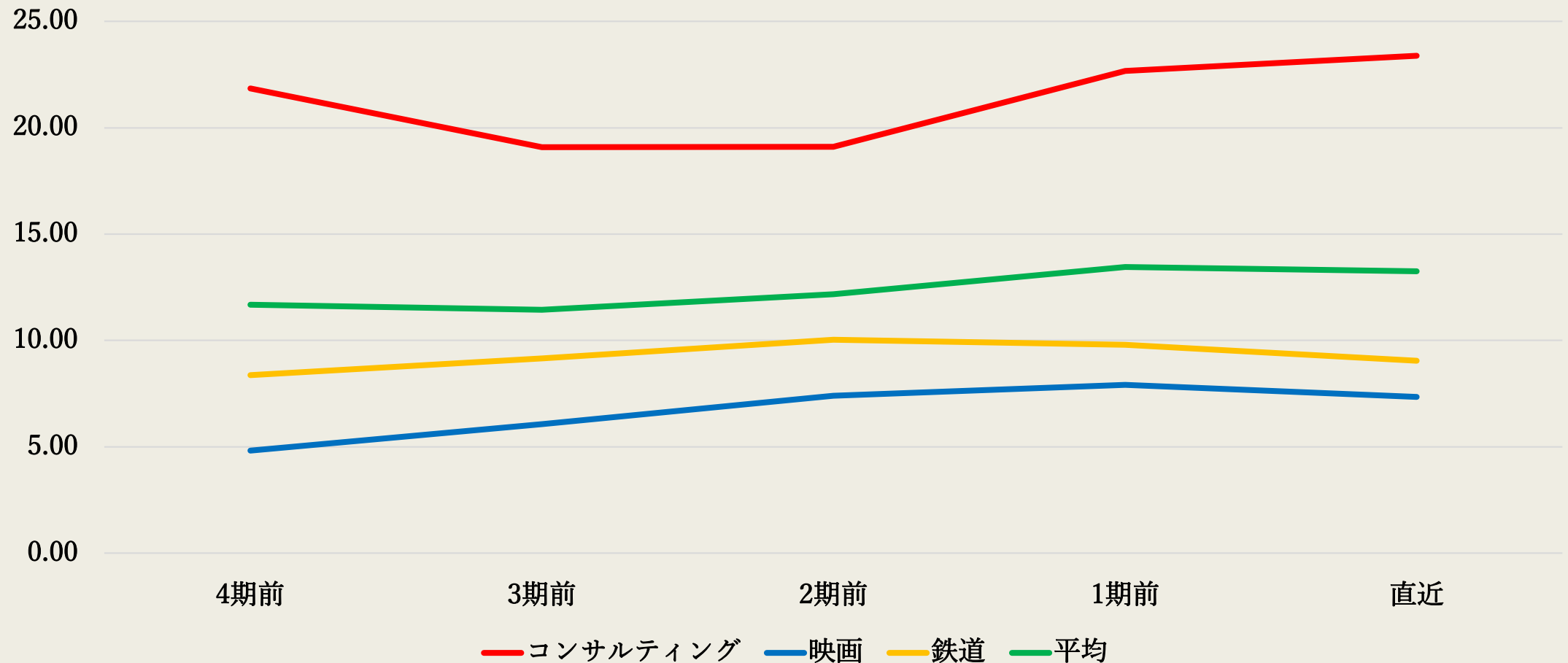
	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	34.00	33.96	31.93	30.81	31.47	▲2.53pt
映画	10.10	9.56	13.60	14.86	14.48	4.38pt
鉄道	8.27	8.38	9.96	10.35	10.17	1.90pt
平均	17.46	17.30	18.50	18.67	18.71	1.25pt

－4売上高当期純利益率(%)



	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	24.12	20.91	21.26	20.67	21.48	▲2.64pt
映画	5.59	7.18	8.54	10.26	10.35	4.76pt
鉄道	4.65	6.12	7.18	6.96	6.78	2.13pt
平均	11.45	11.40	12.33	12.63	12.87	1.42pt

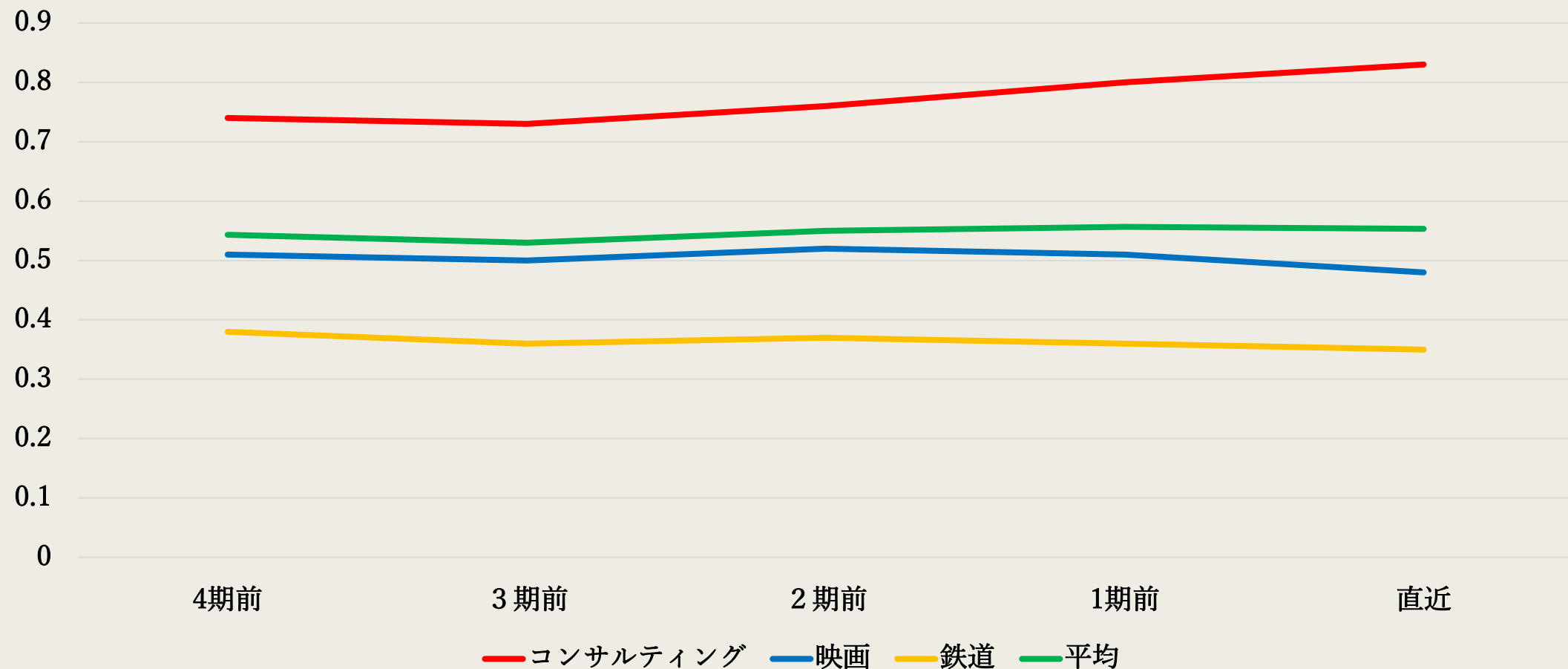
-5自己資本利益率(%)



	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	21.85	19.09	19.10	22.68	23.39	1.54pt
映画	4.83	6.06	7.41	7.91	7.34	2.51pt
鉄道	8.37	9.16	10.03	9.80	9.05	0.68pt
平均	11.68	11.44	12.18	13.46	13.26	1.58pt

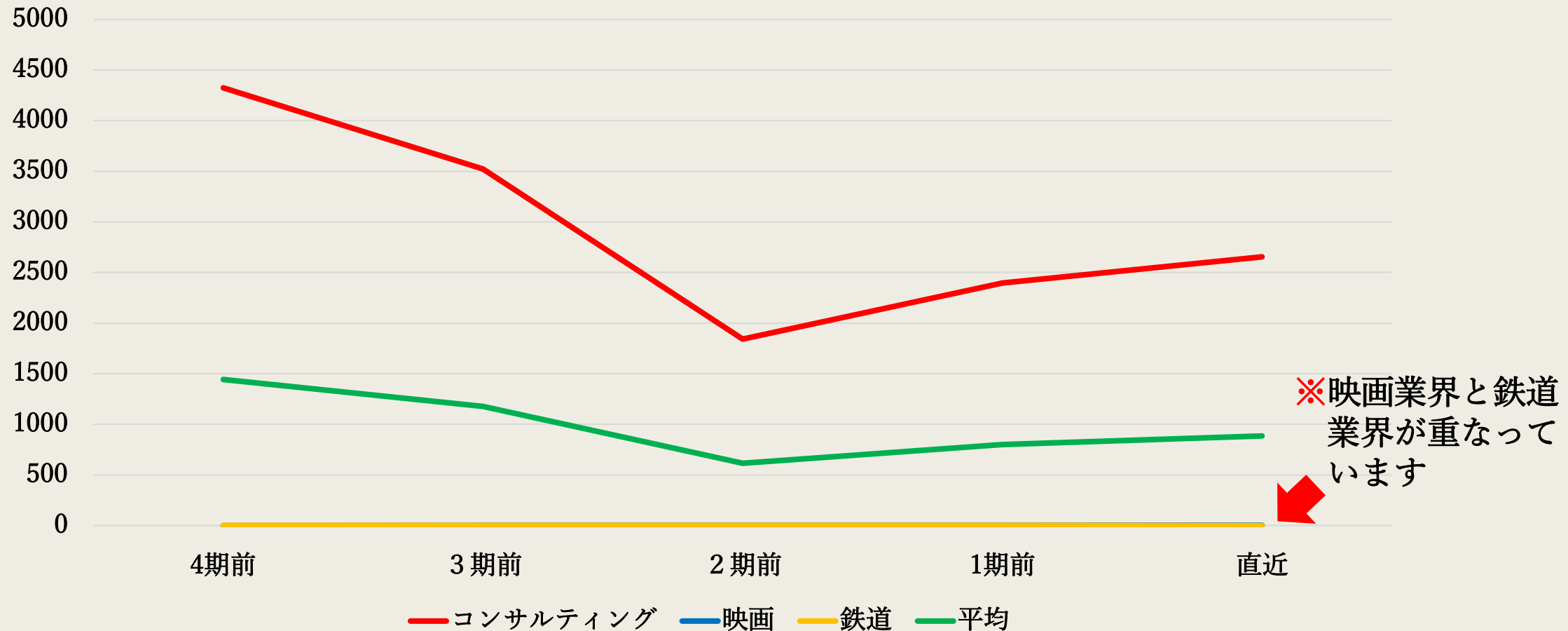
2-3. 效率性分析

—1総資産回転率(回)



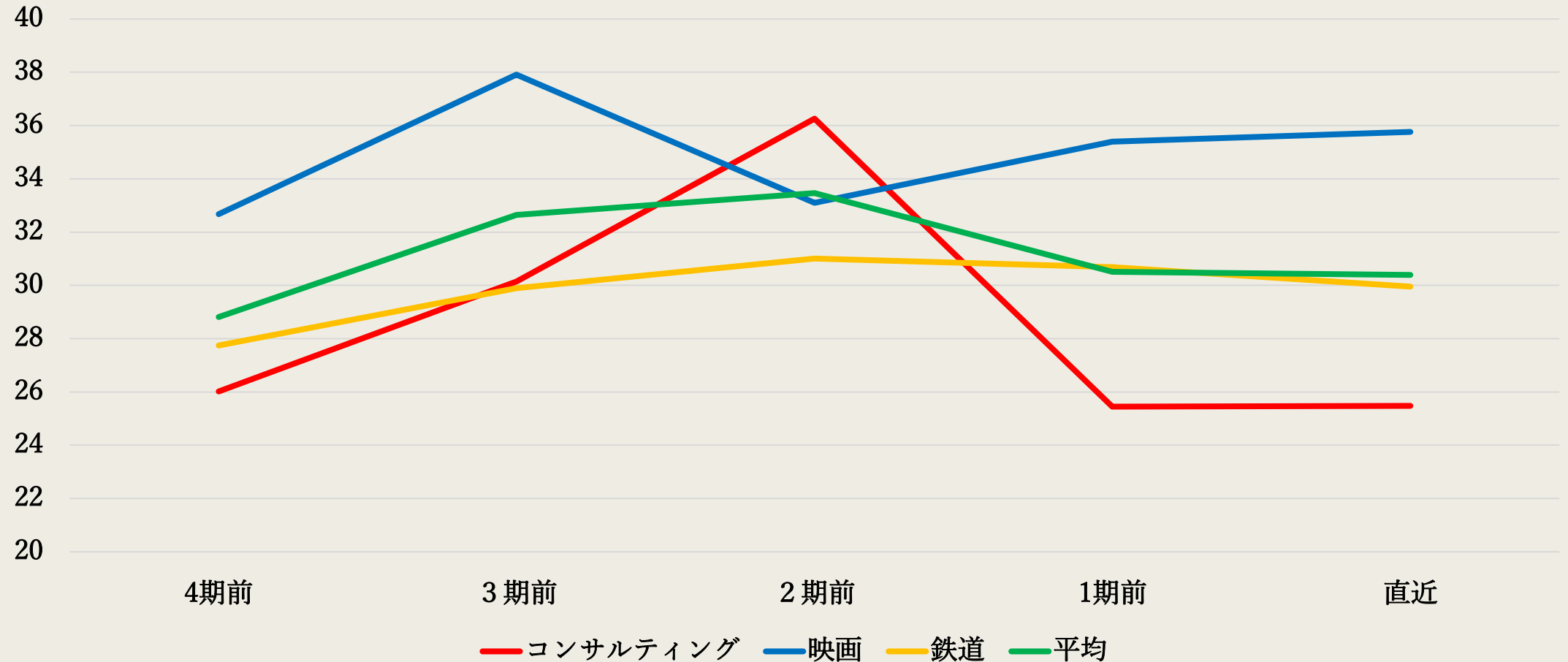
決算年月	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	0.74	0.73	0.76	0.80	0.83	0.09pt
映画	0.51	0.50	0.52	0.51	0.48	▲0.03pt
鉄道	0.38	0.36	0.37	0.36	0.35	▲0.03pt
平均	0.54	0.53	0.55	0.56	0.55	0.01pt

-2有形固定資産回転率(%)



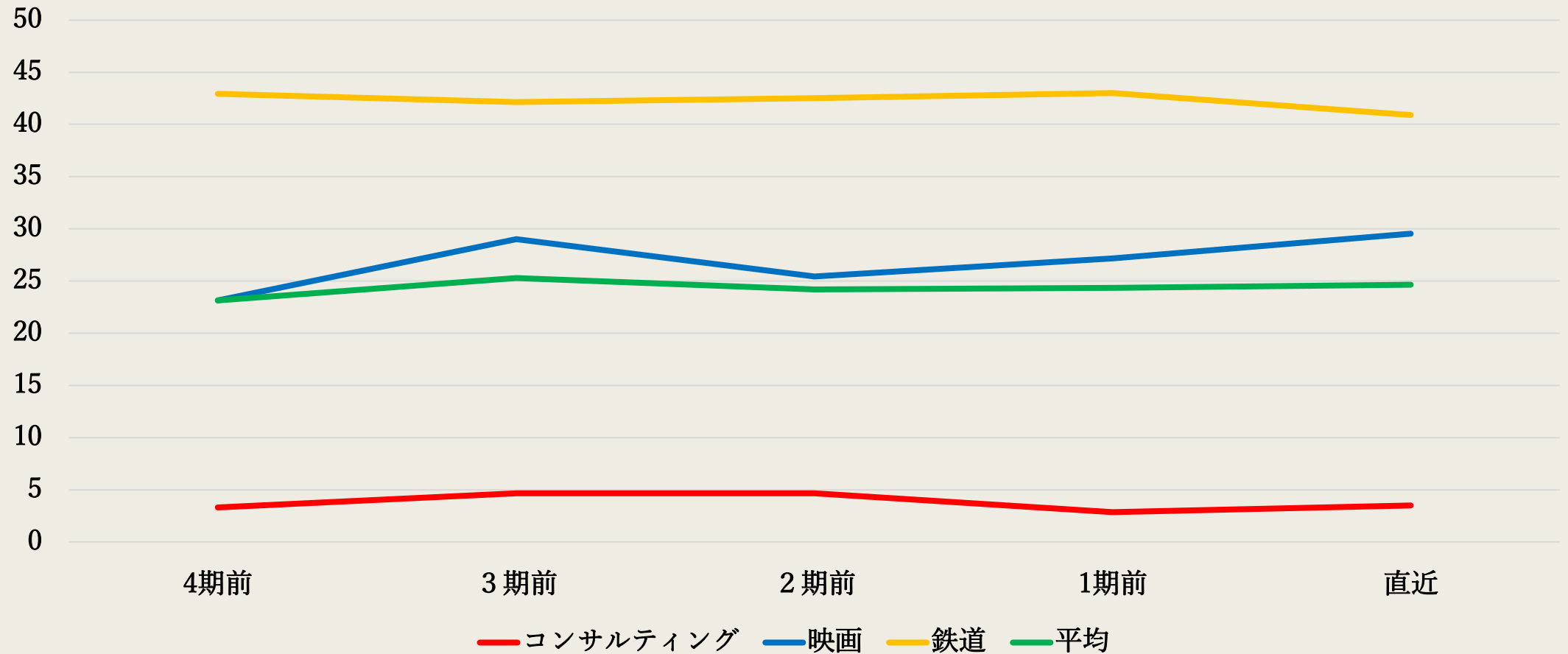
	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	4324.74	3523.50	1842.92	2395.42	2652.90	▲1671.84pt
映画	1.13	1.14	1.27	1.33	1.30	0.17pt
鉄道	0.46	0.44	0.45	0.44	0.43	▲0.03pt
平均	1442.11	1175.03	614.88	799.06	884.88	▲557.23pt

— 3売上債権回転期間(日)



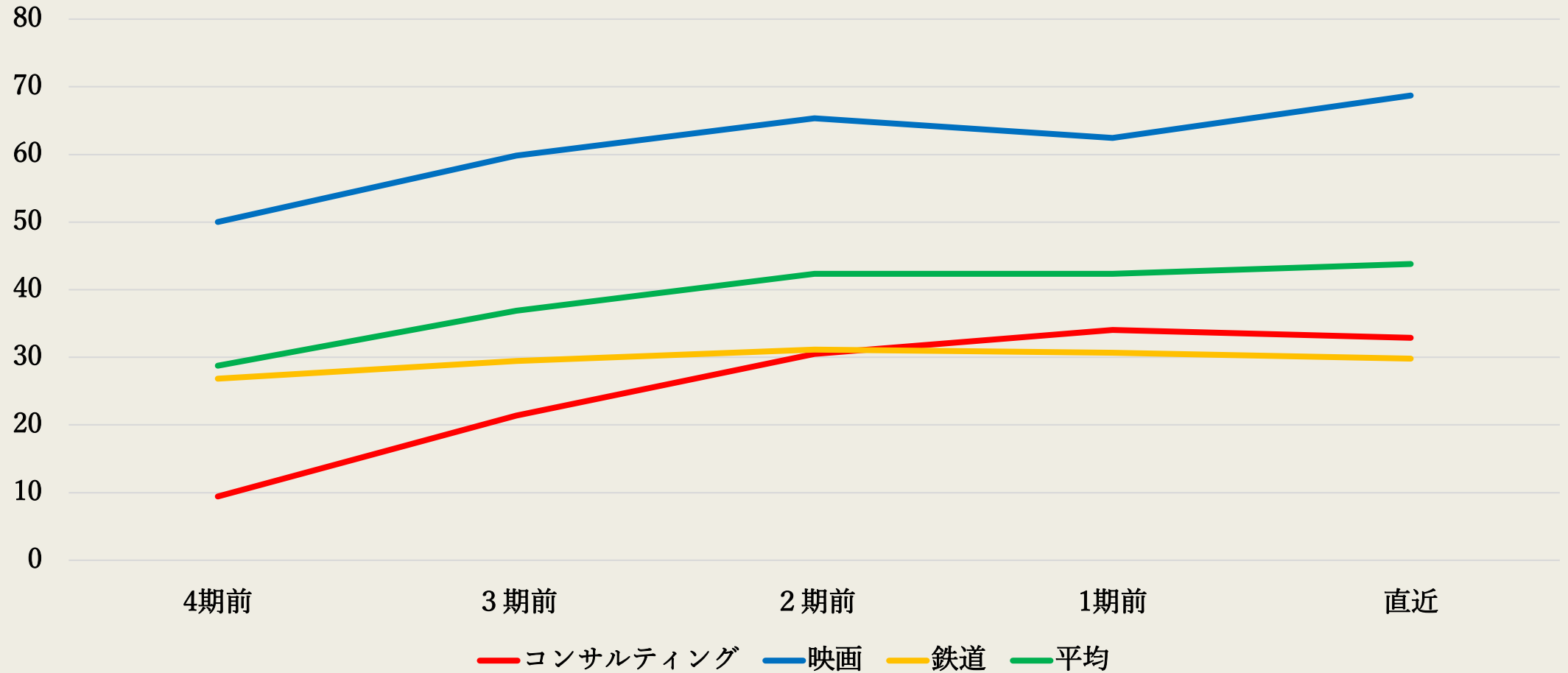
	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	26.01	30.14	36.26	25.44	25.48	▲0.53pt
映画	32.68	37.91	33.10	35.40	35.76	3.08pt
鉄道	27.74	29.89	31.01	30.69	29.95	2.21pt
平均	28.81	32.65	33.46	30.51	30.40	1.59pt

—4棚卸資産回転期間(日)



	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	3.31	4.68	4.65	2.84	3.49	0.18pt
映画	23.15	29.01	25.43	27.18	29.55	6.40pt
鉄道	42.93	42.15	42.50	43.00	40.89	▲2.04pt
平均	23.13	25.28	24.19	24.34	24.64	1.51pt

-5仕入債務回転期間(日)



	4期前	3期前	2期前	1期前	直近	4期前との比較
コンサルティング	9.41	21.40	30.52	34.02	32.91	23.50pt
映画	49.99	59.81	65.32	62.42	68.71	18.72pt
鉄道	26.84	29.46	31.15	30.70	29.78	2.94pt
平均	28.75	36.89	42.33	42.38	43.80	15.05pt

3.各業界の抱える 問題と展望



3-1. コンサルティング業界

財務指標

	順位	偏差	偏差の動き
売上高	1	-	大
親会社株主に帰属する当期純利益	1	-	大
総資産額	1	-	大
売上高総利益率	1	+	小
売上高営業利益率	1	+	小
売上高経常利益率	1	+	小
売上高当期純利益率	1	+	小
自己資本利益率	1	+	小
総資産回転率	1	+	大
有形固定資産回転率	1	+	小
売上債権回転期間※	1	+	大
棚卸資産回転期間※	1	+	大
仕入債務回転期間	2	-	小

※通常の順位、偏差基準とは逆になっている。

～問題点～

- ・仕入債務回転期間が唯一の2位であり、数字も低い。

～原因～

	4期前	3期前	2期前	1期前	直近
売上原価	3,653	4,377	5,307	6,330	7,609
仕入債務	1,412	165	217	238	293

4期前と比べたときに売上原価が39億5600万円(108.29%)増加したため。

～解決策～

- ・売上原価を減少させる

売上原価の中には人件費が含まれている。人件費が年々増加しているために売上原価も増加している。人件費が増加している原因としては、従業員数が増加しているからである。

	4期前	3期前	2期前	1期前	直近
従業員数	362	421	494	562	637

→従業員数は5年間で75.96%増加している。売上原価を減少させるためには従業員数を減らすか、年間の従業員数の採用人数を抑える。

展望

コンサルティング業界は近年、海外展開支援、マイナンバー対応、ビッグデータ、クラウド、AI支援などのニーズの需要が増加している。ビッグデータやクラウド、AIなどのデジタル分野も近年注目される。製造業は生産管理の高度化、非生産業はビッグデータやAIなどの活用によって新たなビジネスモデルを創出することで、ビッグデータやクラウド、AIなどのデジタル分野は急速に拡大している。しかし、これらの分野は成長が急速なために企業で人材を育てている時間がなく、対応できる人材が企業では不足している。コンサルティング会社は、このようなニーズの高まりをうけ、デジタル分野の強化に力をいれている。

しかし、日本の企業でのコンサルティング活用度は低く、世界に占める割合も低い。そのなかでも、企業に上手くコンサルティング活用の促進ができるのであれば、コンサルティング業界はまだまだ成長のできる業界であると思われる。

3-2.映画業界

財務指標

	順位	偏差	偏差の動き
売上高	2	+	大
親会社株主に帰属する当期純利益	2	-	小
総資産額	2	-	大
売上高総利益率	2	-	小
売上高営業利益率	2	-	大
売上高経常利益率	2	-	小
売上高当期純利益率	2	-	小
自己資本利益率	3	-	小
総資産回転率	2	-	大
有形固定資産回転率	2	-	小
売上債権回転期間※	3	+	大
棚卸資産回転期間※	2	+	大
支払債務回転期間	1	+	大

※通常の順位、偏差基準とは逆になっている。

～問題点～

- ・ 映画業界の売上債権回転期間が5年間で3.08pt上昇している。

主な原因は売上高に対して売上債権の比率が高くなっているためである。この問題を解決するためには売上債権の元となる売掛金や受取手形の回収期日を早める努力が必要である。

～解決策～

- ・ 取引会社との契約内容の変更を行い、入金を早めるよう促す。

展望

国内の映画業界は「製作」「配給」「興行」の3部門で成り立っている。製作は映画を企画し、資金とスタッフを集めて作り、配給は映画館に応じ映画を配給する。興行は映画館を運営する。モノの製造・販売なら、製作がメーカー、配給は卸売業、興行は小売業にそれぞれ当たる。

映画の作成については邦画は東宝、松竹、東映の映画大手3社が製作・配給・興行のすべてを担っているため映画を作り続けヒット作を生めば問題はない。

映画館自体の運営については顧客に対して少ない人数で対応ができるため、人手不足に陥っていないと考えられる。

また、新しく導入した4DX等の新型の映画鑑賞が好調であるため順調なように思える。しかし、上映映画により成長は左右されるため、爆発的な成長は望めず又インターネットの普及により映画館に足を運ぶ必要性が年々減少してきていることが懸念材料である。

3-3. 鉄道業界

財務指標

	順位	偏差	偏差の動き
売上高	3	+	小
親会社に帰属する当期純利益	3	+	大
総資産額	3	+	大
売上高総利益率	3	-	小
売上高営業利益率	3	-	小
売上高経常利益率	3	-	小
売上高当期純利益率	3	-	小
自己資本利益率	2	-	大
総資産回転率	3	-	大
有形固定資産回転率	3	-	大
売上債権回転期間※	2	-	小
棚卸資産回転期間※	3	+	小
仕入債務回転期間	3	-	大

※通常の順位、偏差基準とは逆になっている。

～問題点～

- ①成長率が低い
- ②利益率が低い
- ③資産の回転率が低い
- ④仕入債務の回転期間が短い

①成長率が低い

	順位	業界	金額(百万円)
売上高	1	鉄道	541,603
	2	映画	153,288
	3	コンサルティング	18,807
親会社株主に 帰属する当期純利益	1	鉄道	36,087
	2	映画	16,004
	3	コンサルティング	4,401
総資産額	1	鉄道	1,529,525
	2	映画	307,633
	3	コンサルティング	23,537

	順位	業界	成長率(%)
売上高	1	コンサルティング	98.93
	2	映画	13.61
	3	鉄道	2.17
親会社株主に 帰属する当期純利益	1	コンサルティング	89.94
	2	映画	82.86
	3	鉄道	44.56
総資産額	1	コンサルティング	72.17
	2	映画	20.45
	3	鉄道	10.68

②利益率が低い

	順位	業界	金額(百万円)
総利益	1	鉄道	137,378
	2	映画	63,841
	3	コンサルティング	11,196
営業利益	1	鉄道	60,789
	2	映画	23,839
	3	コンサルティング	19,153
経常利益	1	鉄道	55,222
	2	映画	25,266
	3	コンサルティング	6,410
当期純利益	1	鉄道	36,746
	2	映画	18,069
	3	コンサルティング	4,410

	順位	業界	利益率(%)
売上高総利益率	1	コンサルティング	61.75
	2	映画	40.97
	3	鉄道	25.24
売上高営業利益率	1	コンサルティング	30.60
	2	映画	14.63
	3	鉄道	11.20
売上高経常利益率	1	コンサルティング	30.81
	2	映画	14.48
	3	鉄道	10.17
売上高当期純利益率	1	コンサルティング	21.48
	2	映画	10.35
	3	鉄道	6.78

②利益率が低い

原価率

業界	比率(%)
鉄道	74.75
映画	58.98
コンサルティング	38.23



販管費率

業界	比率(%)
鉄道	14.03
映画	27.47
コンサルティング	30.36



営業費率

業界	比率(%)
鉄道	88.78
映画	86.45
コンサルティング	68.59

営業外収益

業界	金額(百万円)
鉄道	4,407
映画	2,150
コンサルティング	65



営業外費用

業界	金額(百万円)
鉄道	9,975
映画	723
コンサルティング	39



差引

業界	金額(百万円)
鉄道	△5,568
映画	1,427
コンサルティング	26

特別利益

業界	金額(百万円)
鉄道	11,082
映画	792
コンサルティング	6



特別損失

業界	金額(百万円)
鉄道	15,517
映画	371
コンサルティング	8



差引

業界	金額(百万円)
鉄道	△4,435
映画	421
コンサルティング	△2

③資産の回転率が低い

総資産回転率

業界	回転率(回)
鉄道	0.35
映画	0.48
コンサルティング	0.83

総資産に占める有形固定資産の比率

業界	比率(%)
鉄道	81.90
映画	38.72
コンサルティング	9.56

④仕入債務の回転期間が短い

仕入債務回転期間

業界	回転期間(日)
鉄道	29.78
映画	68.71
コンサルティング	32.91

売上原価に占める仕入債務の比率

業界	比率(%)
鉄道	8.15
映画	18.82
コンサルティング	9.01

展望

鉄道業界の主要顧客は学生や社会人などの生産年齢人口であり、輸送人員の多くを占めている。しかし、今後は少子高齢化が進み、主要顧客である国内の生産年齢人口が減少傾向となることが予想される。実際、先ほど述べたように成長率において他の業界と比べて劣っており、多少なりとも生産年齢人口が減少した影響が出始めていると考えられる。このように、今後は利用者数の増加による売り上げの増加はあまり見込めないため、鉄道各社では新たな収益源を模索し、様々な取り組みを行っている。

- ①直通運転の実施による費用削減
- ②鉄道事業以外の事業の強化

このように、国内の生産年齢人口の減少傾向により市場規模の縮小が予想される鉄道業界では、今後は主要である鉄道事業はもちろんのこと、鉄道以外の様々な分野での事業展開も進むと考えられる。

4.おわりに



おわりに

今回分析を行った結果、コンサルティング業界は活用度が低い、映画業界はインターネットの普及による顧客の映画館離れ、鉄道業界は少子高齢化による主要顧客である生産年齢人口の減少、といった問題をそれぞれ抱えていることが分かった。これらの問題を解決するために共通して言える課題は、「いかに安定して顧客を獲得できるか」である。そのためには、先ほど各展望でも述べたようなサービスの質の向上やそれらの宣伝を行うことにより、新規顧客の獲得・リピーターの増加を目指す必要がある。

ご清聴ありがとうございます
ございました

